

日経新聞 2007年（平成19年）10月2日 掲載

民主税調会長「証券優遇税制を廃止」 自動車取得税 重量税ゼロに 自民との協議 否定

民主党税制調査会の藤井裕久会長は1日、日本経済新聞のインタビューで、2008年末以降に期限が切れる株式譲渡益と配当にかかる軽減税率（10%）について、延長せず、廃止するよう求める方針を表明した。道路特定財源の見直しでは、自動車取得税と自動車重量税をゼロにすべきだと明言。消費税の税収を基礎年金に充てる目的税化のための法案を来年の通常国会に提出する考えも示した。

自民党とは「いっさい事前に話し合う気はない」とも強調。12月に党独自の税制改革大綱をまとめ、通常国会で野党が多数を占める参院に独自の税制改正法案を相次いで出す段取りを明らかにした。

証券優遇税制については「株価が大幅に下がったときの特別措置。預金利子に比べて（税金が）安い説明がつかない」と指摘した。株式譲渡益は08年末、配当は09年3月末に期限が切れ、延長しなければ本則税率（20%）に上げられる。

道路特定財源である揮発油税は、暫定税率据え置きを念頭に「環境関係の目的税とするのか、一般財源のまま環境に回すようにするのか議論する」と述べた。

藤井・民主税調会長に聞く 法人税減税に慎重 / 控除やめ子供手当の財源に

民主党の藤井裕久税制調査会長のインタビューの要旨は次の通り。

—— 与党が税制協議を呼び掛けている。

「いっさい話し合う気はない。事前に協議して一つにまとめるのは大連立だ。12月には税制改革大綱をまとめ、大綱に基づいて参院に税制改正法案を提出する。出した以上は絶対に譲らない」

—— 消費税率は。

「少なくとも次の選挙までは動かさない。地方分も含めて5%分すべてを基礎年金の財源に充てる。消費税を目的税化する法案を次期通常国会に提出する」

—— 道路特定税源は。

「自動車重量税と自動車取得税はゼロにする。揮発油税はいったんゼロにして、環境税に振り替える案がある。目的税化するか、一般財源化してできるだけ環境分野に回すかは議論したい」

—— 法人税の実効税率を引き下げる考えは。

「法人税を引き下げてもみんな社外に流出してしまい、サラリーマンには回っていない。経済成長とは何の関係もない。引き下げを主張する理屈が分からない」

—— 株式譲渡益などへの優遇税制は。

「譲渡と配当とともに優遇をやめる。優遇は株価が大幅に下がったときの特別措置だった。長期保有だけ優遇する必要もない。(預貯金利子などと相殺する)金融税制の一体化を進めるべきだ」

—— 子ども手当の財源はどうする考えか。

「扶養控除や配偶者控除を廃止する。所得税を払っていない低所得層には恩恵が及ばない。ただ『中堅サラリーマンいじめ』と言われるので丁寧に説明していく」

—— 格差への対応は。

「地方間格差を税で解消するのは限度がある。地方交付税の配分を見直すべきだ。個人の所得格差については相続税の見直しを議論する」

ねじれ国会

税制決定の力学に変化

証券優遇税制廃止 民主、自公に揺さぶり

衆院は与党、参院は野党が多数を握るねじれ国会で、年末の税制改正に向けた攻防が始まった。成否・与党は近く設置する税制や社会保障制度の協議会に民主党の参加を働きかけようとしているが、民主側に応じる気配はない。民主は「金持ち優遇」との批判がくすぶる証券優遇税制の廃止論などで揺さぶりを強める戦術で、税制論議も手探りが続きそうだ。

「国会の状況が衆参でねじれている。与野党でも議論の場を設けて、将来の社会保障の

安定財源をどう確保するか議論しなければならない」。額賀福志郎財務相は1日、福田康夫首相と会った後、記者団にこう語り、民主との税制・社会保障協議に意欲を示した。

来年度税制改正を巡って想定される主な論点

○消費税率引き上げ
○証券優遇税制の期間延長
○道路特定財源の一般財源化
○法人課税の実効税率引き下げ
○地方活性化に向けた寄付優遇

予算案は衆院の優越が認められているため、成立が確実だ。だが、予算執行に欠かせない税制改正法案は参院で否決されたら、衆院で3分の2以上で再可決しない限り、成立しない。

政府が事前協議を呼びかけるのはこのためだが、民主は対案路線を貫く構えだ。「絶対に譲らない」。民主の藤井裕久税制調査会長は同日午後、額賀氏の発言に先立ち、日本経済新聞のインタビューで対決色を鮮明にした。2日に税調幹部の会合を開き、2008年度税制改正の独自案づくりに向けた論議に入る。

税制調査会の主要メンバー(敬称略)

自 民		民 主	
会長	津島 雄二	会長	藤井 裕久
小委員長	与謝野 馨	会長代理	峰崎 直樹
顧問	柳沢 伯夫	—	古川 元久
	野田 毅	事務局長	尾立 源幸

(注)内定も含む。「—」は幹部ポストに就くことは決まっているが肩書は未定

税制改正は年末にかけて自民党税制調査会が議論を進め、決定するのが慣例だった。民主の対案路線は、この決定過程の力学に影響を与える。

藤井氏が廃止を主張した証券優遇税制は、昨年末の07年度税制改正で大議論となり、「廃止すれば株価に影響する」として1年間の延長が決まった。だが、藤井氏は「株価が下がるという主張は、税制改正に大きな影響はない」と言い切る。

強気の発言の背景には、与党内にも優遇延長に慎重論が出ていることがある。公明党内では「金持ち優遇」との批判が強く、自公政権にくさびを打つ思惑がにじむ。

民主党が参院選マニフェスト(政権公約)に明記した消費税の年金目的税化や、「子ども手当」の財源捻出に向けた所得税改正に意欲を示すのは、参院を足場に独自の政策をア

ピールするのが目的だ。税制改正法案の審議で与党をけん制する狙いもある。

与党にとって税制改正法案は、3月中に処理する「日切れ法案」の中でも優先順位が高い。「ねじれ国会」では窮屈な国会運営を強いられるだけに、与党は税制面でも対応に苦慮しそうだ。